

表4 事由受給資格の消滅状況

区 分	受 給 者				
	①他市町村へ転出した(公務員については認定した者を異とした)	②公務員となった(公務員については公務員でなくなった)	③非被用者となった	④所得要件に該当しなくなった	⑤死亡した
被 用 者	(16.9) 213,503	(0.2) 2,379	(0.8) 10,699	(16.1) 203,132	(0.1) 1,799
児 童 手 当	(19) 91,290	(0.2) 956	(0.0) 0	(6.7) 32,004	(0.1) 625
特 例 給 付	(15.6) 34,136	(0.2) 400	(2.5) 5,390	(32.2) 70,524	(0.1) 145
就学前特例給付	(15.7) 88,077	(0.2) 1,023	(0.9) 5,309	(17.9) 100,604	(0.2) 1,029
非 被 用 者	(17.8) 85,844	(0.1) 669	(0.0) 0	(5.3) 25,691	(0.3) 1,308
児 童 手 当	(18.7) 48,859	(0.2) 412	(0.0) 0	(4.7) 12,187	(0.2) 501
就学前特例給付	(16.6) 36,985	(0.1) 257	(0.0) 0	(6.1) 13,504	(0.4) 807
公 務 員	(5.9) 14,382	(1.2) 2,883	(0.0) 0	(23.1) 56,000	(0.1) 304
児 童 手 当	(4.9) 2,360	(1.7) 793	(0.0) 0	(19.1) 9,146	(0.1) 63
特 例 給 付	(6.4) 4,854	(1) 771	(0.0) 0	(22.4) 16,902	(0.1) 98
就学前特例給付	(6) 7,168	(1.1) 1,319	(0.0) 0	(25.2) 29,952	(0.1) 143
合 計	(15.8) 313,729	(0.3) 5,931	(0.5) 10,699	(14.4) 284,823	(0.2) 3,411
児 童 手 当	(18.1) 142,509	(0.3) 2,161	(0.0) 0	(6.8) 53,337	(0.2) 1,189
特 例 給 付	(13.3) 38,990	(0.4) 1,171	(1.8) 5,390	(29.7) 87,426	(0.1) 243
就学前特例給付	(14.7) 132,230	(0.3) 2,599	(0.6) 5,309	(16) 144,060	(0.2) 1,979

(単位:人、()内は%)

支 給 要 件 児 童			⑨ その他	⑩ 計
⑥ 3歳に達した (6歳の年度末 が終了した)	⑦ 死亡した	⑧ ⑥・⑦以外で 監護・生計関係 がなくなった		
(60.9)	(0.1)	(3.1)	(1.6)	(100.0)
767,275	1,022	39,353	20,449	1,259,611
(69.6)	(0.1)	(3.3)	(1)	(100.0)
334,011	546	15,908	4,571	479,911
(47.1)	(0.1)	(0.8)	(1.5)	(100.0)
103,115	179	1,719	3,203	218,811
(58.9)	(0.1)	(3.9)	(2.3)	(100.0)
330,149	297	21,726	12,675	560,889
(64.2)	(0.1)	(8.3)	(4)	(100.0)
309,865	581	39,875	19,188	483,021
(65.5)	(0.1)	(7.6)	(3)	(100.0)
170,677	387	19,685	7,926	260,634
(62.6)	(0.1)	(9.1)	(5.1)	(100.0)
139,188	194	20,190	11,262	222,387
(46)	(0.1)	(1.0)	(22.5)	(100.0)
111,513	211	2,376	54,512	242,181
(42.1)	(0.1)	(1.2)	(30.7)	(100.0)
20,142	58	603	14,666	47,831
(53.4)	(0.1)	(0.8)	(15.7)	(100.0)
40,226	83	591	11,820	75,345
(43)	(0.1)	(1)	(23.5)	(100.0)
51,145	70	1,182	28,026	119,005
(59.9)	(0.1)	(4.1)	(4.7)	(100.0)
1,188,653	1,814	81,604	94,149	1,984,813
(66.6)	(0.1)	(4.6)	(3.4)	(100.0)
524,830	991	36,196	27,163	788,376
(48.7)	(0.1)	(0.8)	(5.1)	(100.0)
143,341	262	2,310	15,023	294,156
(57.7)	(0.1)	(4.8)	(5.7)	(100.0)
520,482	561	43,098	51,963	902,281

5 支給額の状況

支給額については、総額で4,298億円であり、昨年度に比して262億円増となっている。

これを受給者の区別にみると、児童手当については、被用者が1,059億円(203億円増)、非被用者が497億円(55億円増)、公務員が78億円(23億円増)であり、合計は、1,634億円(281億円増)となっており、特例給付については、被用者が296億円(157億円減)、公務員が121億円(21億円減)であり、合計は、417億円(178億円減)となっている。就学前特例給付については被用者が1,454億円(66億円増)、非被用者が574億円(65億円増)、公務員が220億円(28億円増)であり、合計は、2,248億円(159億円増)となっている。【表5】

表5 支給額の状況

区 分	平成14年度	平成15年度	増 △ 減
	千円	千円	千円
被 用 者	280,889,729.0	284,512,112.0	3,622,383.0
児 童 手 当	105,945,365.0	107,195,065.0	1,249,700.0
特 例 給 付	29,546,123.0	28,554,332.0	△ 991,791.0
就学前特例給付	145,398,241.0	148,762,715.0	3,364,474.0
非 被 用 者	107,045,906.0	111,880,051.0	4,834,145.0
児 童 手 当	49,670,269.0	51,457,546.0	1,787,277.0
就学前特例給付	57,375,637.0	60,422,505.0	3,046,868.0
公 務 員	41,904,167.0	38,952,550.0	△ 2,951,617.0
児 童 手 当	7,804,082.0	6,738,464.0	△ 1,065,618.0
特 例 給 付	12,110,493.0	10,880,708.0	△ 1,229,785.0
就学前特例給付	21,989,592.0	21,333,378.0	△ 656,214.0
合 計	429,839,802.0	435,344,713.0	5,504,911.0
児 童 手 当	163,419,716.0	165,391,075.0	1,971,359.0
特 例 給 付	41,656,616.0	39,435,040.0	△ 2,221,576.0
就学前特例給付	224,763,470.0	230,518,598.0	5,755,128.0

(注)支給額とは、各年度中に市町村及び公務員の所属庁において支払われた総額であり、決算ベースの額と若干異なる。

[参考] 受給者数、支給対象児童数及び支給額の推移

区 分	受 給 者 数	支 給 対 象 児 童 数	支 給 額
	人	人	千円
昭和46年度	1,032,031	1,119,250	6,517,167
昭和47年度	1,299,826	1,435,369	42,177,153
昭和48年度	2,032,015	2,352,592	74,989,032
昭和49年度	2,341,573	2,762,254	106,024,914
昭和50年度	2,404,832	2,823,444	144,453,928
昭和51年度	2,429,344	2,837,443	169,008,071
昭和52年度	2,447,866	2,845,499	169,477,958
昭和53年度	2,429,080	2,813,512	171,905,582
昭和54年度	2,395,526	2,763,031	178,411,225
昭和55年度	2,328,308	2,677,683	177,712,277
昭和56年度	2,035,583	2,358,047	163,989,086
昭和57年度	2,145,685	2,461,966	165,892,268
昭和58年度	2,111,610	2,411,344	164,804,749
昭和59年度	2,093,982	2,390,517	163,608,274
昭和60年度	2,045,718	2,332,591	158,865,351
昭和61年度	2,961,714	3,296,048	160,400,540
昭和62年度	3,226,883	3,678,234	155,640,206
昭和63年度	3,248,556	3,898,549	148,477,037
平成元年度	3,201,266	3,851,184	145,233,845
平成2年度	3,090,664	3,686,648	138,944,300
平成3年度	2,573,508	2,939,125	137,896,277
平成4年度	2,415,371	2,652,943	214,730,283
平成5年度	2,215,392	2,483,665	194,227,607
平成6年度	2,216,080	2,485,032	170,875,675
平成7年度	2,028,746	2,275,119	160,863,294
平成8年度	2,001,864	2,248,433	152,972,225
平成9年度	1,928,553	2,157,668	149,366,048
平成10年度	1,981,265	2,209,515	148,434,310
平成11年度	2,164,782	2,407,489	158,723,403
平成12年度	4,831,225	5,780,683	293,501,513
平成13年度	5,752,231	6,769,412	403,623,779
平成14年度	5,884,043	6,880,786	429,839,802
平成15年度	5,958,399	6,929,237	435,344,713

(注) 受給者数及び支給対象児童数は、各年度2月末(ただし、昭和46年度は3月末)現在の数である。